

## 令和6(2024)年度12月補正予算(追加分)案について

今回の補正予算は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰による家計負担の軽減をはじめとして、中小企業者や農業者、交通事業者等に対する支援を行うとともに、防災・減災及び国土強靱化に向けた公共事業の速やかな執行を図るなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じるものである。

また、去る10月16日付けの人事委員会勧告に基づく一般職の給与改定等に要する経費を計上することとして編成したものである。

## I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	480 億 3,028 万円
国経済対策分	418 億 6,323 万円
給与改定分	61 億 6,705 万円
2 補正後累計	9,935 億 2,557 万円
【令和5(2023)年度12月補正後予算額	1 兆 397 億 903 万円 比 95.6%】
3 補正の財源	
(1) 地方交付税	37 億 8,586 万円
(2) 分担金及び負担金	14 億 1,799 万円
(3) 国庫支出金	236 億 8,997 万円
(4) 繰入金	1,698 万円
(5) 繰越金	17 億 9,548 万円
(6) 県債	173 億 2,400 万円
※ 令和6(2024)年度末県債残高見込み	1 兆 1,587 億 230 万円
(臨時財政対策債除く)	7,117 億 3,698 万円)

II 債務負担行為 5 億 4,415 万円

○ 主要事業

\* 印は物価高克服分

(単位：千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[文書学事課] 1私立学校エネルギー 一価格高騰対策支 援事業費 *	16,775	16,775				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 11,986千円 → (補正後) 28,761千円 ・対象校 54校(小学校、中学校、高等学校、専修学校等)
2私立学校給食費保 護者負担軽減事業 費 *	7,798	7,798				私立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 3校(小学校、中学校)

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[くらし安全安心課] 消費者行政活性化 推進事業費	6,300	6,300				消費者啓発の推進に要する経費の補正 (補正前) 49,913千円 → (補正後) 56,213千円 ・事業内容 悪質商法の被害防止に向けた啓発

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・高齢対策課〕 1 看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費*	463	463				<p>看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正            (補正前) 309千円 → (補正後) 772千円            ・対象施設 12施設(看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設)</p>
〔高齢対策課〕 2 介護テクノロジー定着支援事業費	160,000	128,000			32,000	<p>介護事業所等における介護ロボットやICT機器等の導入及び定着に対する助成に要する経費の補正            (補正前) 333,500千円 → (補正後) 493,500千円            ・事業主体 介護事業所・介護施設等            ・補助率 3/4(国 3/5、県 3/20)</p> <p>1 介護ロボット機器等の導入支援費 53,500千円            ・補助限度額 100万円/台(移乗支援(装着型・非装着型)、入浴支援)            ・補助限度額 30万円/台(上記以外)</p> <p>2 ICT機器等の導入支援費 52,000千円            ・補助限度額 職員数 1～10名 100万円                              11～20名 160万円                              21～30名 200万円                              31名以上 260万円</p> <p>3 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援費 50,000千円            ・補助限度額 1,000万円/事業所</p> <p>4 導入支援と一体的に行う業務改善支援費 4,500千円            ・補助限度額 45万円/事業所</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
3高齢者施設非常用 自家発電設備等整備 支援事業費	226,875	151,250	75,000		625	高齢者施設における非常用自家発電設備等の整備への助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
[障害福祉課] 4障害者福祉施設整備 助成費	262,640	175,093	87,000		547	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 333,728千円 → (補正後) 596,368千円 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 共同生活援助事業所 117,050千円 2 放課後等デイサービス事業所 3,090千円 3 非常用自家発電設備 142,500千円
5障害者支援施設等 ロボット等導入支 援事業費	14,261	9,507			4,754	障害者支援施設等における日常生活支援ロボット等の導入に対する 助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
[こども政策課] 6保育施設等エネル ギー価格等高騰対 策支援事業費 *	47,576	47,576				保育施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費 の補正 (補正前) 30,024千円 → (補正後) 77,600千円 1 保育施設等物価高騰対策支援事業費 39,660千円 ・補助額 6千円/定員 (児童養護施設等) 40千円/施設 (私立幼稚園、認定こども園等) 2千円/施設 (里親) 2 保育施設等車両燃料費高騰対策事業費 2,796千円 ・補助額 6千円/台 (私立幼稚園、認定こども園等) 3 児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業費 5,120千円 ・補助額 6.4千円/定員 (児童養護施設等)
7私立幼稚園等給食 費保護者負担軽減 事業費 *	232,778	232,778				私立幼稚園等における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象施設 731施設 (私立幼稚園、認定こども園、私立保育所等)

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔林業木材産業課〕 林業・木材産業体 質強化事業費	872,002	872,002				<p>県が策定した「体質強化・花粉削減計画」に基づく川上から川下までの生産性向上等に要する経費</p> <p>1 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費 549,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 製材事業者、森林組合等</li> <li>・補助率 1/2以内（間伐及び路網整備は定額）</li> <li>(1) 間伐材生産力強化事業費 244,000千円</li> <li>(2) 路網整備事業費 56,000千円</li> <li>(3) 高性能林業機械整備事業費 24,175千円</li> <li>(4) 木材加工流通施設等整備事業費 225,000千円</li> </ul> <p>2 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策事業費 101,845千円</p> <p>* (1) 木質バイオマスエネルギー転換促進施設整備事業費 90,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 製材事業者等</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>(2) 特用林産生産資材高騰対策事業費 11,845千円</li> <li>・事業主体 きのこ生産者</li> <li>・補助対象 次期生産に必要な資材の購入</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> <p>3 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業費 220,982千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 製材事業者、森林組合等</li> <li>・補助率 1/2以内（路網整備は定額）</li> <li>(1) 路網整備事業費 100,000千円</li> <li>(2) 高性能林業機械整備事業費 23,482千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 木材加工流通施設等整備事業費 97,500千円

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 1 LPガス料金激変緩和対策事業費 *	402,000	402,000				<p>一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 463,000千円 → (補正後) 865,000千円</p> <p>1 LPガス料金激変緩和対策補助金 369,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 LPガス販売業者</li> <li>・補助額 660円/世帯・者</li> </ul> <p>2 支給事務費 32,400千円</p>
2 価格転嫁環境整備事業費 *	3,388	3,388				<p>中小企業者等における円滑な価格転嫁の促進に向けた機運醸成に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 県内中小企業者等における価格交渉の成功例等をまとめた好事例集の作成</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営支援課〕 3特別高圧受電中小 企業等支援事業費 *	48,000	48,000				<p>特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 88,000千円 → (補正後) 136,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合</li> <li>・補助期間 令和7(2025)年1月～3月</li> <li>・補助額 1～2月分 1.3円/kWh 3月分 0.7円/kWh</li> </ul>
4物価高騰関連専門 家派遣事業費 *	3,485	3,485				<p>中小企業者等への専門家派遣による経営再建支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 専門家派遣による相談、金融機関等との調整支援</li> </ul>

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1とちぎの水産業飼 料高騰緊急支援事 業費 *	1,553	1,553				<p>飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 3,198千円 → (補正後) 4,751千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 配合飼料の価格高騰相当分から漁業経営セーフティネット制度による補填額を控除した額</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費*	5,873	5,873				<p>電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 3,369千円 → (補正後) 9,242千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 電気料金の価格高騰相当分</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul>
〔経営技術課〕 3新規就農者経営発展緊急支援事業費	142,500	96,000			46,500	<p>物価高騰の影響を受ける新規就農者の機械導入等に対する助成</p> <p>1 世代交代円滑化タイプ 52,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 農業用施設等の修繕等の経営資源の有効利用や専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組、農業用機械・施設の導入等</li> <li>・補助率 (ソフト) 国 1/3、(ハード) 国 1/2、県 1/4</li> </ul> <p>2 初期投資促進タイプ 90,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 農業用機械・施設の導入等</li> <li>・補助率 国 1/2、県 1/4</li> </ul>
4担い手確保・経営強化支援事業費	300,000	300,000				<p>先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 農業用機械・施設の導入等</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 5競争力強化生産総合対策費	216,500	216,500				<p>産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 1,811,824千円 → (補正後) 2,028,324千円</p> <p>1 産地生産基盤パワーアップ事業費 105,000千円  ・事業主体 農業協同組合、農業者等  ・補助率 1/2</p> <p>2 園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 20,500千円  ・事業内容 農業用ハウスの補強、非常用電源・融雪装置等の整備に対する支援等</p> <p>3 農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費 91,000千円  ・事業内容 農業支援サービスの展開に必要なスマート農業機械等の導入に対する支援等</p>
6県産小麦・大豆供給力強化事業費	256,349	256,099			250	<p>県産小麦・大豆の生産性向上や増産に対する助成  ・事業主体 生産者団体等  ・補助対象 団地化に向けた産地検討会の実施、安定多収技術の導入、増産に必要な施設の整備等  ・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</p>
7畑作物本作化推進事業費	117,642	117,642				<p>水田における畑作物の本作化に向けた取組等に対する助成</p> <p>1 畑作物産地形成促進事務費 5,000千円  ・事業主体 市町、地域農業再生協議会等  ・補助対象 麦・大豆、高収益作物等の導入・定着のための低コスト生産等の取組に係る事務費  ・補助率 定額</p> <p>2 転換作物定着促進事業費 112,642千円  ・事業主体 市町、地域農業再生協議会等  ・補助対象 団地化に向けた関係者間の農地利用調整、畑地化協力金等  ・補助率 定額</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔畜産振興課〕 8飼料高騰対策緊急 支援事業費 *	308,612	308,612				<p>飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 647,170千円 → (補正後) 955,782千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 粗飼料価格高騰相当分</li> <li>・補助額 乳用牛 4,600円/頭 肉用牛 650円/頭</li> </ul>
9食肉流通安定化物 価高騰対策事業費 *	13,914	13,914				<p>(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 10,294千円 → (補正後) 24,208千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul>
10畜産環境対策総合 支援事業費	200,000	200,000				<p>家畜ふん堆肥の高品質化等に必要な施設の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会等</li> <li>・補助対象 高品質堆肥の製造や流通等に係る処理施設等の整備</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費 *	200,000	200,000				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 179,300千円 → (補正後) 379,300千円 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 137,000千円 ・補助対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 28千円/台(タクシー) 95千円/台(貸切バス) 2 路線バス運行支援事業費 63,000千円 ・補助対象者 路線バス事業者 ・補助額 150千円/台
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費 *	245,500	245,500				燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 205,260千円 → (補正後) 450,760千円 1 支援金 240,000千円 ・補助額 12千円/台(一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業) ・補助上限 100台/事業者 2 支給事務費 5,500千円

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[健康体育課] 県立学校給食費保護者負担軽減事業費 *	17,842	17,842				県立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 19校(特別支援学校、高等学校(夜間定時制))

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
公共事業費	36,327,412	18,736,927	16,015,000	1,414,449	161,036	<p>1 環境森林部 767,335千円  (補正前) 4,434,541千円 → (補正後) 5,201,876千円  ・治山 322,302千円  ・林道 3,109千円  ・森林整備 313,654千円  ・自然公園等 128,000千円  ・その他 270千円</p> <p>2 農政部 4,923,252千円  (補正前) 8,696,886千円 → (補正後) 13,620,138千円  ・土地改良</p> <p>3 県土整備部 30,636,825千円  (補正前) 45,812,975千円 → (補正後) 76,449,800千円  ・道路 18,715,478千円  ・河川・砂防 9,270,400千円  ・都市計画 2,650,407千円  ・住宅 540千円</p>

○ 給与関係経費の補正の概要

(単位:千円)

区 分	給 与 費			他 会 計 へ の 繰 出 金 等 ②	補 正 額 ①+②	補正額の財源内訳		
	既定予算額 (A)	給与改定後 所要額 (B)	給与費追加 補正額 (B-A) ①			国 庫	特 定	一 般 等
一 般 会 計	221,093,114	227,256,472	6,163,358	3,689	6,167,047	812,717	5,469	5,348,861
( 特 別 会 計 )								
国民健康保険事業	66,047	68,267	2,220		2,220		1	2,219
県 営 林 事 業	46,219	47,689	1,470		1,470			1,470
中小企業高度化等 資金貸付事業	2,543	2,893	350		350		350	
計	114,809	118,849	4,040		4,040		351	3,689
( 企 業 会 計 )								
流域下水道事業	188,379	195,459	7,080		7,080			7,080
電 気 事 業	395,084	409,531	14,447	2,683	17,130			17,130
水 道 事 業	210,503	217,112	6,609	1,321	7,930			7,930
工業用水道事業	49,186	50,751	1,565	335	1,900			1,900
用地造成事業	121,838	125,673	3,835	675	4,510			4,510
施設管理事業	162,958	168,210	5,252	558	5,810			5,810
計	1,127,948	1,166,736	38,788	5,572	44,360			44,360
合 計	222,335,871	228,542,057	6,206,186	9,261	6,215,447	812,717	5,820	5,396,910

### Ⅲ 特別会計歳入歳出予算補正の内訳

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国庫支出金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	43,164,060					43,164,060	
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460					3,923,460	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140					384,140	
4 心身障害者扶養共済事業	304,640					304,640	
5 国 民 健 康 保 険	169,663,930	2,220		1	2,219	169,666,150	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
6 県 営 林 事 業	348,020	1,470			1,470	349,490	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870					162,870	
8 中小企業高度化等資金貸付事業	37,140	350		350		37,490	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
9 就農支援資金貸付事業	61,660					61,660	
合 計	218,049,920	4,040		351	3,689	218,053,960	

IV 企業会計予算補正の内訳

(単位:千円)

会計名	収入			支出			備考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	12,964,000		12,964,000	13,534,000	7,080	13,541,080	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	9,789,000		9,789,000	9,445,000	3,420	9,448,420	
資本的収支	3,175,000		3,175,000	4,089,000	3,660	4,092,660	
2 電気事業	3,963,000		3,963,000	4,987,120	17,130	5,004,250	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	3,797,000		3,797,000	3,252,380	14,720	3,267,100	
資本的収支	166,000		166,000	1,734,740	2,410	1,737,150	
3 水道事業	2,090,000		2,090,000	2,816,820	7,930	2,824,750	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	2,044,000		2,044,000	1,955,620	7,930	1,963,550	
資本的収支	46,000		46,000	861,200		861,200	
4 工業用水道事業	915,000		915,000	1,257,280	1,900	1,259,180	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	906,000		906,000	1,028,480	1,900	1,030,380	
資本的収支	9,000		9,000	228,800		228,800	
5 用地造成事業	2,541,000		2,541,000	2,680,000	4,510	2,684,510	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	28,000		28,000	137,000	2,530	139,530	
資本的収支	2,513,000		2,513,000	2,543,000	1,980	2,544,980	
6 施設管理事業	474,000	5,520	479,520	490,000	5,810	495,810	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	461,000	5,520	466,520	425,000	5,810	430,810	
資本的収支	13,000		13,000	65,000		65,000	
合 計	22,947,000	5,520	22,952,520	25,765,220	44,360	25,809,580	
収益的収支	17,025,000	5,520	17,030,520	16,243,480	36,310	16,279,790	
資本的収支	5,922,000		5,922,000	9,521,740	8,050	9,529,790	